

事業評価結果(課・室)総括表

事業年度 令和 8年度

部局名 産業労働部・一般会計

所属名 成長産業立地課

(単位:千円)

事業名	福井県長期ビジョン における位置づけ	経費 区分	事業 開始 年度	事業 終了 年度	予算額	決算額	財源内訳			評価区分
							国庫	その他 特定 財源	一般	
ポートセールス促進事業	8 世界のふくいファンを拡大	政策的経費	平成22年度	令和9年度	18,698	—			18,698	継続
㊤カーボンニュートラルに向けた敦賀港グリーン物流推進事業	8 世界のふくいファンを拡大	政策的経費	令和5年度	令和10年度	32,190	—	12,876		19,314	拡充
福井港貨物集荷促進事業	8 世界のふくいファンを拡大	政策的経費	平成23年度	令和10年度	1,500	—		750	750	継続
海外クルーズ客船誘致拡大事業	8 世界のふくいファンを拡大	政策的経費	平成28年度	令和9年度	38,308	—	14,065		24,243	継続
企業立地促進資金貸付金(基金管理事業)	6 創業・新事業展開の推進	政策的経費	昭和57年度	令和10年度	535,291	—		535,291		その他
成長産業立地促進補助金	6 創業・新事業展開の推進	政策的経費	令和7年度	令和10年度	75,760	—		75,000	760	継続
企業誘致補助金	6 創業・新事業展開の推進	政策的経費	令和3年度	令和10年度	2,118,700	—		2,100,000	18,700	継続
サテライトオフィス誘致補助金	6 創業・新事業展開の推進	政策的経費	令和3年度	令和10年度	4,095	—			4,095	継続
県内成長企業生産拠点拡大促進補助金	6 創業・新事業展開の推進	政策的経費	平成24年度	令和10年度	120,951	—		119,951	1,000	継続
企業誘致チャネル強化事業	6 創業・新事業展開の推進	政策的経費	令和5年度	令和9年度	7,176	—	2,257		4,919	継続
企業立地促進補助金	6 創業・新事業展開の推進	政策的経費	平成13年度	令和7年度		—				廃止
					2,952,669		29,198	2,830,992	92,479	

		産業労働部	成長産業立地課	事業年度	令和8年度
2	成長を創る（産業力）			経費区分	政策的経費
8	世界のふくいファンを拡大			事業開始年度	平成22年度
	ポートセールス促進事業			事業終了年度	令和9年度
事業目的	敦賀港鞠山南地区多目的国際ターミナルの利活用を促進するため、敦賀港国際ターミナル(株)が実施するポートセールス業務に対して補助を行い、多目的国際ターミナルの取扱貨物量の増加を図る。				
事業内容	(1) 事業者懇談会（港湾セミナー）の開催 (2) 船社説明会の開催 (3) 国内展示会への出展 (4) 敦賀港国際ターミナル(株)活動費および人件費 (5) 有望企業へのポートセールスの実施				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	18,698	－			18,698
事業評価指標		内 容	目標	実績	備考
	成果指標	取扱貨物量（TEU）	30,000	21,171	令和7年度
	活動指標	企業訪問等件数	700		令和7年度
事業評価	取扱貨物量増加に向けたポートセールスを実施し、敦賀港のアクセスの良さや充実した助成制度をPRしたが、定期航路の増加など利便性の大幅な向上が図れていないため、取扱貨物量の大幅な増加には繋がらなかった。 企業訪問件数は令和8年4月に確定予定（令和7年12月末時点 企業訪問373件）。				
区分	継続	※成果指標「取扱貨物量（TEU）」については、港湾統計（国交省）の実績を用いるため、暦年（令和7年）の目標および実績としている。			

		産業労働部	成長産業立地課	事業年度	令和 8年度
2 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
8 世界のふくいファンを拡大				事業開始年度	令和5年度
㊦ カーボンニュートラルに向けた敦賀港グリーン物流推進事業				事業終了年度	令和10年度
事業目的	2050年のカーボンニュートラルに向けて、二酸化炭素の排出量削減を目指すため、敦賀港を利用する企業に対して助成し、敦賀港の利用拡大を図る。 また、中国航路等の新規航路誘致に向け、新規航路運航船社に対して助成し、敦賀港における外貿航路充実を図る。				
事業内容	(1) 敦賀港利用荷主企業向け、転換経費や貨物量に応じた補助を実施 (2) 混載事業者や冬季風浪時寄港定期航路運航船社向け、貨物量等に応じた補助を実施 (3) 新規航路運航船社に対し、寄港実績に応じて翌年度補助金を交付 (4) 週2便以上運航船社に対し、寄港実績に応じて翌年度補助金を交付				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	32,190	－	12,876		19,314
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	取扱貨物量（TEU）	30,000	21,171	令和7年度
	活動指標	助成金の支出件数	60		令和7年度
事業評価	助成金の支出件数は令和8年4月に確定予定。 取扱貨物量増加に向けたポートセールスを実施し、敦賀港のアクセスの良さや充実した助成制度をPRしたが、定期航路の増加といった利便性の大幅な向上が図れていないことなどから、取扱貨物量の大幅な増加には繋がらなかった。				
区分	拡充	※成果指標「取扱貨物量（TEU）」については、港湾統計（国交省）の実績を用いるため、暦年（令和7年）の目標および実績としている。			

		産業労働部	成長産業立地課	事業年度	令和 8年度
2 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
8 世界のふくいファンを拡大				事業開始年度	平成23年度
福井港貨物集荷促進事業				事業終了年度	令和10年度
事業目的	福井港を新規に利用する荷主および取扱貨物量を増加させた継続利用荷主に対して、利用実績に応じた助成を行い、福井港の利活用を促進する。				
事業内容	福井港を利用して貨物輸送(内外航)を行う荷主において、 (1) 新規利用企業向け、貨物量に応じた助成を行う。 (2) 継続利用企業向け、前年より増加した貨物量に応じて助成を行う。				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	1,500	—		750	750
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	取扱貨物量（トン）	750,000		令和7年度
	活動指標	企業訪問等件数	250		令和7年度
事業評価	取扱貨物量増加に向けたポートセールスを実施したが、ロシア情勢の影響による中古車の輸出や公共工事向けのセメント・砂利の移入が減少したため、目標には届かない見込み。 取扱貨物量（重油・石油製品を除く）は令和8年3月に集計予定（令和7年11月末現在55万トン）。 企業訪問件数は令和8年4月に確定予定（令和7年12月末時点 企業訪問81件）。				
区分	継続				

		産業労働部	成長産業立地課	事業年度	令和8年度
2 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
8 世界のふくいファンを拡大				事業開始年度	平成28年度
海外クルーズ客船誘致拡大事業				事業終了年度	令和9年度
事業目的	海外クルーズ客船寄港時に、本県ならではのおもてなしを実施するとともに、ラグジュアリー客船を運航する船会社に対し、海外クルーズ客船の誘致活動を強化することで、クルーズ客船の寄港回数増および継続的な寄港の実現を図り、インバウンドの強化につなげる。				
事業内容	(1) クルーズ客船寄港時の港周辺でのおもてなし（岸壁での観光・物産ブース設置等） (2) クルーズ客船誘致活動の強化（海外展示会への出展等） (3) クルーズ客船新規寄港支援（入出港時の必要経費の一部助成）				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	38,308	－	14,065		24,243
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	クルーズ客船寄港回数	10	10	令和7年度
	活動指標	クルーズ客船誘致関係訪問等件数	50		令和7年度
事業評価	クルーズ客船の寄港回数は過去最高の10回となった。船会社や代理店などを訪問するほか、船社のキーマンを県内に招聘し港や観光地を直接見てもらうなど積極的に誘致活動を行った。訪問件数は令和8年4月確定予定（令和8年2月末現在 52件）。				
区分	継続				

	産業労働部	成長産業立地課	事業年度	令和8年度	
2	成長を創る（産業力）		経費区分	政策的経費	
6	創業・新事業展開の推進		事業開始年度	昭和57年度	
	企業立地促進資金貸付金（基金管理事業）		事業終了年度	令和10年度	
事業目的	新規雇用を伴う生産拠点等の新增設を行う企業に対し、金融機関と協力して低利の融資を行うことにより、企業立地を促進し、県内の産業振興と雇用機会の拡大を図る。				
事業内容	（1）新たに工場等の新設・増設等を行う企業に対して必要な資金の一部を融資				
予算・決算額 （単位：千円）	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	535,291	－		535,291	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	貸付件数	5		令和7年度
	活動指標	企業訪問等件数	1,000		令和7年度
事業評価	<p>企業への誘致活動において当該制度の紹介を行っているが、企業に必要な融資制度が各種整ってきており、貸付件数は1件にとどまる見込みである。</p> <p>低金利政策が継続する中、当該事業のニーズが高まる可能性は低いと見込まれることから、新規貸付の受入を終了する（最終的な実績は令和8年4月に確定する予定）。</p>				
区分	その他				

		産業労働部	成長産業立地課	事業年度	令和 8年度
2 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
6 創業・新事業展開の推進				事業開始年度	令和7年度
成長産業立地促進補助金				事業終了年度	令和10年度
事業目的	県内外を問わずに、研究開発や本社機能の新增設等の投資を支援することにより、企業立地を促進し、県内の産業振興を図る。				
事業内容	研究開発拠点や本社機能の併設・拡張を行う企業向け、各種要件を満たした場合、建物建設経費等の一部を補助（各種加算あり）				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	75,760	－		75,000	760
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	本社・研究開発機能移転・拡充決定件数	15		令和7年度
	活動指標	企業訪問件数	1,000		令和7年度
事業評価	対面・オンラインでの企業訪問等、積極的な誘致活動を行い、1月末時点の実績として、延べ774社の企業に対し、交通アクセス・住環境の良い福井で働くことの魅力をアピールしているほか、15社の企業が本社・研究開発機能の移転・拡充を決定している。最終的な実績は令和8年4月に確定する予定である。				
区分	継続				

		産業労働部	成長産業立地課	事業年度	令和 8年度
2 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
6 創業・新事業展開の推進				事業開始年度	令和3年度
企業誘致補助金				事業終了年度	令和10年度
事業目的	新規雇用を伴う拠点の新增設を行う県外企業を支援することにより、企業立地を促進し、県内の産業振興と雇用機会の拡大を図る。				
事業内容	工場等を新增設する企業向け、各種要件を満たした場合、工場等建設経費等の一部を補助（各種加算あり）				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	2,118,700	－		2,100,000	18,700
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標				
	活動指標				
事業評価	令和7年度から成長産業立地促進補助金を創設したことから企業誘致補助金としての新規受付は終了。既に企業誘致補助金の対象事業として指定した企業との調整および進捗管理を行っている。事業としての新規受付を終了していることから、成果指標および活動指標の設定にはなじまない。				
区分	継続				

		産業労働部	成長産業立地課	事業年度	令和8年度
2 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
6 創業・新事業展開の推進				事業開始年度	令和3年度
サテライトオフィス誘致補助金				事業終了年度	令和10年度
事業目的	地方への移転を検討する企業を本県へ呼び込むため、県外事業者のオフィスの開設・運営にかかる経費を市町とともに支援				
事業内容	県内にオフィスを開設・運営する県外事業者向け、各種要件を満たした場合、土地建物取得費等の一部を補助（各種加算あり）				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	4,095	－			4,095
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	本社・研究開発機能移転・拡充決定件数	15		令和7年度
	活動指標	企業訪問件数	1,000		令和7年度
事業評価	対面・オンラインでの企業訪問等、積極的な誘致活動を行い、1月末時点の実績として、延べ774社の企業に対し、交通アクセス・住環境の良い福井で働くことの魅力をアピールしているほか、15社の企業が本社・研究開発機能の移転・拡充を決定している。最終的な実績は令和8年4月に確定する予定である。				
区分	継続				

	産業労働部	成長産業立地課	事業年度	令和 8年度	
2	成長を創る（産業力）		経費区分	政策的経費	
6	創業・新事業展開の推進		事業開始年度	平成24年度	
	県内成長企業生産拠点拡大促進補助金		事業終了年度	令和10年度	
事業目的	先端技術産業など今後の成長が見込まれる分野の企業に対し、県内における生産拠点の新增設を支援することにより、企業の県外流出を防止し、県内の産業振興と雇用確保を図る。				
事業内容	工場等を新增設する県内企業向け、各種要件を満たした場合、工場等建設経費等の一部を補助（各種加算あり）				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	120,951	－		119,951	1,000
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標				
	活動指標				
事業評価	令和7年度から成長産業立地促進補助金を創設したことから県内成長企業生産拠点拡大促進補助金としての新規受付は終了。既に県内成長企業生産拠点拡大促進補助金の対象事業として指定した企業との調整および進捗管理を行っている。事業としての新規受付を終了していることから、成果指標および活動指標の設定にはなじまない。				
区分	継続				

		産業労働部	成長産業立地課	事業年度	令和8年度
2 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
6 創業・新事業展開の推進				事業開始年度	令和5年度
企業誘致チャネル強化事業				事業終了年度	令和9年度
事業目的	従来の企業誘致活動に加え、知事のトップセールスや半導体県連企業が多数参加する展示会に出展し、より多くの高度人材が集まり、イノベーションを創造する高付加価値企業の福井県進出を図る。				
事業内容	(1) 企業立地セミナーin名古屋の開催 (2) 半導体関係企業誘致強化（SEMICON JAPAN 2026への出展等）				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	7,176	—	2,257		4,919
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	企業立地セミナー参加者数	150	199	令和7年度
	活動指標	企業訪問件数	1,000		令和7年度
事業評価	関西地域を中心とした積極的な営業活動により、約200名がセミナーに参加し、交通交通ネットワークの整備による立地環境向上や全国トップの補助制度など本県の魅力を経営者層に直接アピールした。企業訪問件数の実績は令和8年4月に確定する予定である。				
区分	継続				

		産業労働部	成長産業立地課	事業年度	令和7年度
2 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
6 創業・新事業展開の推進				事業開始年度	平成13年度
企業立地促進補助金				事業終了年度	令和7年度
事業目的	新規雇用を伴う拠点の新增設を行う県外企業を支援することにより、企業立地を促進し、県内の産業振興と雇用機会の拡大を図る。				
事業内容	工場等を新增設する企業向け、各種要件を満たした場合、工場等建設経費等の一部を補助（各種加算あり）				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	300	－		300	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標				
	活動指標				
事業評価	企業立地促進補助金の対象事業として指定した全ての企業に対し、補助金の交付が完了したため。事業としての新規受付を終了していることから、成果指標および活動指標の設定にはなじまない。				
区分	廃止				

事業評価結果(課・室)総括表

事業年度 令和 8年度

部局名 産業労働部・特別会計

所属名 成長産業立地課

(単位:千円)

事業名	福井県長期ビジョン における位置づけ	経費 区分	事業 開始 年度	事業 終了 年度	予算額	決算額	財源内訳			評価区分
							国庫	その他 特定 財源	一般	
福井県営産業団地整備事業	6 創業・新事業展開の推進	政策的経費	令和5年度	令和15年度	3,105,963	—		3,105,963		継続
					3,105,963			3,105,963		

		産業労働部	成長産業立地課	事業年度	令和 8年度
2 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
6 創業・新事業展開の推進				事業開始年度	令和5年度
福井県営産業団地整備事業				事業終了年度	令和15年度
事業目的	全国的に企業の地方移転や国内回帰の動きが進む中、県内においても好調な産業の新規投資が相次ぎ、県内産業団地の売却が進んでいることから、市町と協働し、大規模な県営産業団地を整備する。				
事業内容	(1) 各種測量 (2) 設計 (3) 用地買収 (4) 造成工事 ほか				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	3,105,963	—		3,105,963	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	産業団地の売却期間	令和15年度	—	令和7年度
	活動指標	産業団地の整備	50ha以上	—	令和7年度
事業評価	福井産業団地は令和9年度、小浜産業団地は令和10年度の方譲を目標としており、令和7年度においては主に用地買収などを実施。 本格的な造成工事の着手前であることから、実績については造成後に評価することとする。				
区分	継続				